

# 地方公会計制度（統一的な基準）に基づく 広島県の財務書類について （令和4年度決算ベース）

## 1 要旨・目的

より分かりやすい財務情報を提供することで、県民への説明責任を果たすとともに、行政改革の更なる推進を図る観点から、本県では、平成29年度から総務省が示した複式簿記・発生主義会計に基づく「統一的な基準」による財務書類を作成しており、この度、令和4年度決算ベースの財務書類を作成したので、報告する。

## 2 財務書類の概要

### (1) 対象範囲

- ・一般会計等（普通会計）…………… 一般会計及び公営事業会計以外の特別会計
- ・全体会計 …………… 一般会計等及び公営事業会計
- ・連結会計 …………… 全体会計及び連結対象団体（地方独立行政法人及び地方三公社等（25%以上出資法人））

### (2) 財務書類の構成

国が示す作成基準に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表により構成

区 分	内 容
貸借対照表	県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表で示したもので、「バランスシート」とも呼ばれるもの。資産合計と負債・純資産合計が一致する。
行政コスト計算書	一年間の県の行政活動における業績、すなわち費用・収益の取引高を明らかにするもので、行政サービスに要した費用（行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入（使用料・手数料等）等の収益を表したもの。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」が、一年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表したもの。
資金収支計算書	一年間の現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して現金の流れを示すもので、「キャッシュフロー計算書」とも呼ばれるもの。財源がどのように賄われ収支の過不足が生じたかを表している。

## 3 これまでの作成状況

年 度	内 容
平成17年度～	県出資法人を含む連結バランスシート（総務省試案）を公表
平成21年度～	新公会計制度導入による「総務省方式改訂モデル」により作成した前年度決算の財務書類（4表）の作成、公表
平成24年度～	新公会計制度の「基準モデル」に作成基準を変更し、全ての個々の取引について発生主義に基づき作成した前年度決算の財務書類（4表）の作成、公表
平成29年度～	「統一的な基準」に基づき作成した前年度決算の財務書類（4表）の作成、公表

～ 年度末時点における資産や負債などのストック情報を明らかにするもの ～

資産は、3兆3,589億円となっており、そのうち、土地や建物等の固定資産が約95%を、資金等の流動資産が約5%を占めています。

将来世代の負担となる負債は、2兆6,596億円となっており、そのうち、地方債等が約90%を占めています。

これまでの世代の負担による現在の純資産は、6,993億円となっています。

どれくらいの資産を保有しているか？

資産の部	金額 (億円)	割合
<b>1 固定資産</b>	<b>32,067</b>	<b>95.5%</b>
事業用資産	5,913	17.6%
インフラ資産	19,512	58.1%
投資その他の資産	6,514	19.4%
(投資及び出資金)	(2,322)	(6.9%)
(長期延滞債権)	(41)	(0.1%)
(長期貸付金)	(333)	(1.0%)
(基金)	(4,079)	(12.1%)
(その他)	(260)	(0.7%)
その他	126	0.4%
<b>2 流動資産</b>	<b>1,523</b>	<b>4.5%</b>
現金預金	349	1.0%
未収金	19	0.1%
基金	1,018	3.0%
その他	137	0.4%
<b>R4末資産合計</b>	<b>33,589</b>	<b>100.0%</b>
(参考) R3末資産合計	<b>33,539</b>	-

計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

### 1 固定資産

事業用資産  
売却可能とされ、将来の資金流入をもたらすもの  
庁舎、県営住宅など

インフラ資産  
売却できないが、将来の行政サービス提供能力を有するもの  
道路、橋梁、ダムなど

投資その他の資産  
投資及び出資金  
高速道路整備に係る出資など

長期延滞債権  
税等未収金の内、R3年度以前発生分

貸付金  
高速道路整備、中小企業支援に関するものなど

基金(1年以上保有する見込みのもの)  
減債基金、地域医療介護総合確保基金など

その他  
投資損失引当金など

### 2 流動資産

現金預金  
歳計現金及び歳計外現金

未収金  
税等の未収金の内、R4年度に発生したもの  
基金(1年未満に取り崩す見込みがあるもの。)  
財政調整基金など

### 【参考】有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表したものの。

R3	R4	差
62.8%	63.6%	+0.8%

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

## 負債の状況（将来世代の負担）は？

負債の部	金額 (億円)	割合
<b>1 固定負債</b>	<b>24,111</b>	<b>90.7%</b>
地方債（長期）	21,972	82.6%
退職手当引当金	2,090	7.9%
損失補償等引当金	50	0.2%
<b>2 流動負債</b>	<b>2,485</b>	<b>9.3%</b>
地方債（短期）	2,134	8.0%
未払金	128	0.5%
賞与等引当金	152	0.6%
預り金等	70	0.2%
<b>R 4 末負債合計</b>	<b>26,596</b>	<b>100.0%</b>
(参考) R 3 末負債合計	26,803	-

### 1 固定負債

地方債（長期）  
 地方債の内、償還期限が翌々年度以降となるものの残高  
 退職手当引当金  
 年度末で職員全員が退職した場合の退職手当見込額  
 損失補償等引当金  
 将来負担比率で算定した損失補償等引当金

### 2 流動負債

地方債（短期）  
 地方債の内、翌年度中の元金償還予定額  
 未払金  
 債務負担行為を設定しているものの内、翌年度支払分等  
 賞与等引当金  
 R 5 年度支給予定の賞与のうち、R 4 年度発生分  
 R 5 . 6 賞与見込額 × 4/6 (12月～3月分)  
 預り金等  
 県営住宅敷金等

地方債（長期及び短期）には、本来、国から交付されるべき地方交付税の不足額を補てんするために地方が発行し、元利償還金相当額が後年度に全額交付税措置される臨時財政対策債（9,380 億円）を含んでいます。  
 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

## 純資産の状況（これまでの世代の負担）は？

純資産の部	金額（億円）
<b>R 4 末純資産</b>	<b>6,993</b>
(参考) R 3 末純資産	6,735

### 純資産

$$\text{純資産} = \text{資産合計} - \text{負債合計}$$

$$(\text{これまでの負担}) = (\text{保有資産}) - (\text{将来負担})$$

### 【参考】純資産比率

資産合計に占める純資産の割合を示すもので、純資産の変動は、将来世代と現世代の負担の割合が変動したことを意味する。

R 3	R 4	差
20.1%	20.8%	0.7%

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$$

～ 年間の経常的な活動に伴うコストや収入等のフロー情報を明らかにするもの ～

一般財源等で賄わなければならない純行政コストは、9,008億円となっています。  
 経常費用のうち、職員給料等の人件費が約25%を占めています。

区 分	金額 (億円)
<b>1 業務費用</b>	<b>4,531</b>
人件費	2,293
職員給与費	1,944
その他	349
物件費等	2,094
消耗品費, 維持補修費等	1,472
減価償却費, その他	622
その他の業務費用	144
支払利息	116
その他	27
<b>2 移転費用</b>	<b>4,583</b>
補助金等	4,172
社会保障給付	208
他会計繰出金	140
その他	63
<b>経常費用 A</b>	<b>9,114</b>
<b>1 使用料及び手数料</b>	<b>125</b>
<b>2 その他</b>	<b>259</b>
<b>経常収益 B</b>	<b>384</b>
<b>純経常行政コスト C (A - B)</b>	<b>8,730</b>
<b>臨時損失 D</b>	<b>307</b>
<b>臨時利益 E</b>	<b>29</b>
<b>R 4 純行政コスト F (C + D - E)</b>	<b>9,008</b>
(参考) R 3 純行政コスト	9,504

**1 業務費用**

人件費  
 職員給料等、退職手当引当金繰入額、その他報酬等

物件費等  
 消耗品費、維持補修費、委託費、減価償却費等

その他の業務費用  
 地方債償還に係る利子支払等

**2 移転費用**

市町や他団体など県以外の主体や他会計に移転するコスト  
 補助金、社会保障給付、他会計繰出金等

**経常収益**

経常的業務を行うに当たって得る使用料・手数料及びその他の業務に関連して得る収益(受取利息等)

**臨時損失**

災害復旧事業費等、臨時に発生する損失

**臨時利益**

臨時に発生する利益

## 純資産変動計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

～ 年間の純資産（資産 - 負債）の増減について、要因、財源等を明らかにするもの ～

区 分	金額(億円)
R 3 末残高 A	6,735
<b>1 純行政コスト</b>	<b>9,008</b>
<b>2 財源</b>	<b>9,271</b>
税収等	6,724
国県等補助金	2,547
<b>3 その他</b>	<b>5</b>
R 4 変動額合計 B	258
R 4 末残高 C (A + B)	6,993

### 1 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致し、純資産の減少要因となったもの

### 2 財源

税収、国庫補助金など純資産の増加要因となったもの

### 3 その他

保有する資産の評価差額や、無償で譲渡または取得した資産の評価差額等

計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

## 資金収支計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

～ 年間の現金の増減について、要因等を明らかにするもの ～

区 分	金額(億円)
<b>1 業務活動収支</b>	<b>563</b>
業務費用・移転費用	9,604
業務収入	10,167
<b>2 投資活動収支</b>	<b>586</b>
投資活動支出	2,317
投資活動収入	1,732
<b>3 財務活動収支</b>	<b>51</b>
財務活動支出	2,043
財務活動収入	1,991
R 4 資金収支額 A	73
R 4 歳計外現金増減額 B	2
R 3 末資金残高 C	420
R 4 末資金残高 D (A+B+C)	349

### 1 業務活動収支

#### 業務費用・移転費用

人件費、物件費、公債償還に係る利子支払、補助金等支出、社会保障給付支出等

#### 業務収入

税収、国庫支出金、使用料等

### 2 投資活動収支

#### 投資活動支出

公共施設等整備支出、基金積立金支出等

#### 投資活動収入

基金取崩収入、資産売却収入等

### 3 財務活動収支

#### 財務活動支出

地方債償還金(元金)等

#### 財務活動収入

地方債発行収入等

計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

## 【参考】県民1人当たりの貸借対照表・行政コスト計算書

～ 貸借対照表等について、本県の人口をもとに1人当たりの状況を計算したもの ～

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」という観点から、県民1人当たりの資産の額を見ると、121万2千円となっています（前年度から9千円の増加）。

「行政サービスは効率的に提供されているか」という観点から、県民1人当たりの行政コストの額を見ると、32万5千円となっています（前年度から1万6千円の減少）。

### 県民1人当たりの貸借対照表

<b>資 産</b> （保有資産）  R 4 末：1,212千円 （R 3 末：1,203千円）	<b>負 債</b> （将来負担） R 4 末：960千円 （うち地方債870千円） R 3 末：961千円 （うち地方債866千円）
	<b>純資産</b> （これまでの負担） R 4 末：252千円 （R 3 末：242千円）

人口 2,770,623 人（住民基本台帳人口令和 5 年 1 月 1 日現在）

計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

### 県民1人当たりの行政コスト計算書

区 分	金額(千円)	区 分	金額(千円)
<b>1 業務費用</b>	<b>164千円</b>	<b>1 使用料及び手数料</b>	<b>5千円</b>
人件費	83千円	<b>2 その他</b>	<b>9千円</b>
物件費等	76千円	経常収益 C	14千円
その他の業務費用	5千円	臨時利益 D	1千円
<b>2 移転費用</b>	<b>165千円</b>		
経常費用 A	329千円	R 4 純行政コスト A+B-C-D	325千円
臨時損失 B	11千円	（参考）R 3 純行政コスト	341千円

人口 2,770,623 人（住民基本台帳人口令和 5 年 1 月 1 日現在）

計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

## 令和4年度 会計別財務書類の概要

参考

(単位：百万円)

区 分			貸借対照表 (BS: Balance sheet)			行政コスト計算書 (PL: Profit and loss statement)			
			資 産	負 債	純資産	経常費用等	経常収益等	純行政コスト	
連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計等	一般会計	3,247,526	2,635,629	611,897	1,200,543	33,600	1,166,943
		証紙等特別会計	40	0	40	2,695	2,694	1	
		管理事務費特別会計	11	0	11	586	586	0	
		公債管理特別会計	0	0	0	278,269	653	277,616	
		母子・父子・寡婦福祉資金特別会計	1,476	586	890	4	0	3	
		中小企業支援資金特別会計	12,461	9,489	2,972	233	39	194	
		農水産振興資金特別会計	23	0	23	67	2	65	
		県営林事業費特別会計	5,705	1,063	4,642	669	792	123	
		県営住宅事業費特別会計	85,331	12,843	72,488	6,499	2,902	3,597	
		高等学校等奨学金特別会計	6,345	0	6,345	156	3	153	
		会計間の繰入・繰出等の相殺	0	0	0	547,611	0	547,611	
		<b>一般会計等 計</b>	<b>3,358,919</b>	<b>2,659,610</b>	<b>699,308</b>	<b>942,110</b>	<b>41,271</b>	<b>900,839</b>	
		公営事業会計	国民健康保険事業費特別会計	11,004	0	11,004	235,198	381	234,817
	港湾特別整備事業費特別会計	100,952	75,549	25,403	5,838	6,749	911		
	病院事業会計	24,542	21,984	2,558	28,438	24,872	3,566		
	工業用水道事業会計	18,558	12,163	6,394	6,366	2,685	3,681		
	土地造成事業会計	7,512	16,398	8,886	281	179	102		
	水道用水供給事業会計	137,810	41,045	96,766	9,106	9,641	535		
	流域下水道事業会計	125,192	85,070	40,122	8,484	294	8,189		
	会計間の繰入・繰出等の相殺	33,667	293	33,374	25,316	2,512	22,803		
<b>全体会計 計</b>	<b>3,750,821</b>	<b>2,911,525</b>	<b>839,296</b>	<b>1,210,505</b>	<b>83,560</b>	<b>1,126,946</b>			
地方独立行政法人	広島県公立大学法人	21,294	4,000	17,294	6,609	2,190	4,419		
地方三公社	広島県土地開発公社	26,716	11,615	15,101	7,965	2,161	5,804		
	広島県道路公社	13,431	9,581	3,850	529	529	0		
	広島高速道路公社	412,115	323,976	88,139	12,604	12,604	0		
	広島県住宅供給公社	20,817	9,142	11,675	1,477	1,720	243		
出資法人	公益財団法人ひろしま文化振興財団 外23団体	38,512	15,858	22,654	21,347	19,674	1,673		
会計間の繰入・繰出等の相殺	96,136	22,365	73,771	13,393	7,196	6,197			
<b>連結会計 計</b>	<b>4,187,571</b>	<b>3,263,333</b>	<b>924,238</b>	<b>1,247,642</b>	<b>115,242</b>	<b>1,132,400</b>			

計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。